

令和 6 年度第 2 回（第15回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業



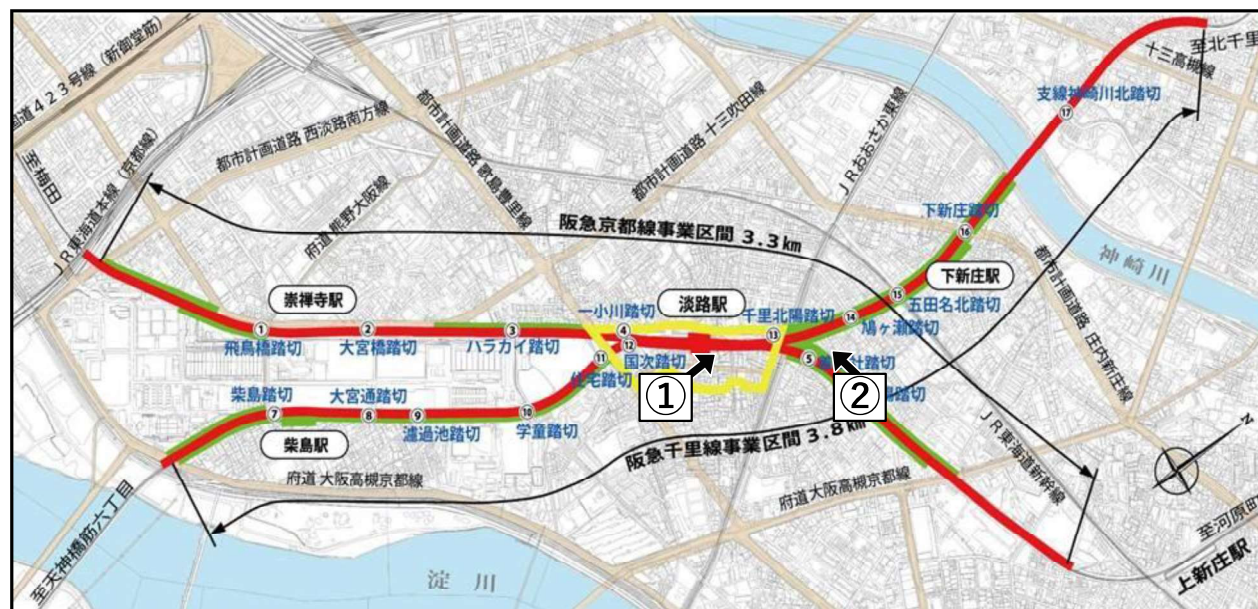
1. 事業概要

○ 目的：崇禅寺駅～上新庄駅付近（京都線）、柴島駅～吹田駅付近（千里線）について、鉄道を現在の地上から高架化することにより、17箇所の踏切（うち開かずの踏切は4箇所）を除却し、道路交通の円滑化、踏切事故の解消を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図る。

特に、淡路駅周辺地域では、土地区画整理事業との一体整備により、密集市街地の解消と併せて駅前交通広場や商店街の再編を行い、まちづくりを促進するものである。

○ 総事業費：2,326億円（うち市費負担：958億円）

○ 事業期間：平成9年度～令和13年度



2. 事業の進捗状況（令和5年度末時点）

○ 用地買収率：99%（高架構造物の構築に必要な用地の取得はR3.3にすべて完了）

○ 高架工事

進捗率 = 64%

全工区において高架構造物の構築や橋梁架設を推進

全体進捗率 = 69%（事業費ベース）



項目 \ 年度	H9~H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
																		現在 ↓				高架切替 ↓			事業完了 ↓
用地																									
高架																									
橋梁																									
設備																									
撤去																									
側道																									

3. 事業リスクの管理体制

（目的）

建設局所管のインフラ整備事業等の実施に際しては、本市財政への負担となる事業費の増加や工期延期による事業完了の遅れなど、市民生活に影響を与えかねないリスクが潜在していることから、これまでの各担当による取組みに加え、**局全体で横断的なリスクマネジメント**に取り組む。

（体制）

内部統制責任者である**局長をトップ**とする内部統制体制に**『事業リスク管理部会』を令和3年5月に設置**。各事業におけるリスクの洗い出し、評価、対応策の検討等をマネジメントする。

（効果）

- ・ 潜在リスクの早期把握
- ・ リスク発生の未然防止
- ・ リスク発生時の適切な対応

4. モニタリング状況等

○ 各想定リスクの状況の変化

- ・ 国費配分の不足による市費負担分の増加
- ・ 用地取得の遅れによる事業期間延伸による事業費増加
- ・ 新名神落橋事故を踏まえた橋梁架設の安全対策に伴う事業費増加
- ・ 現場詳細調査による地盤条件等の相違に伴う事業費増加
- ・ 社会情勢の変化による事業費増加

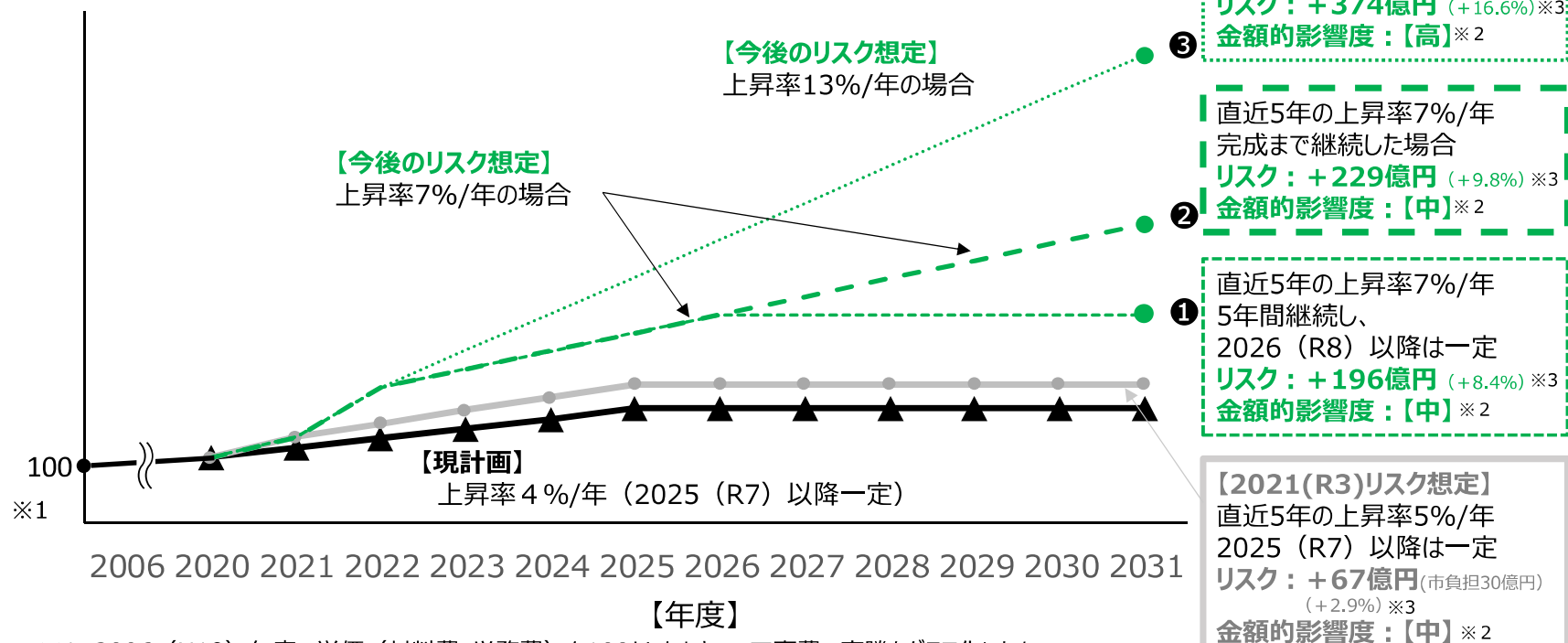
前回リスク評価*から**変化なし**
（市費負担の増加や評価を見直す必要なし）

* 令和5年度 第1回（第12回）
大規模事業リスク管理会議
（令和5年9月6日開催）

○令和4年度に実施した工事費の高騰による事業費の変更内容（令和4年度第2回(第11回)会議資料【抜粋】）

概要

- ・近年の物価高騰により、前回増額時に想定していた工事費高騰リスク（上昇率4%/年、2025（R7）以降は一定）を上回っているため、前回増額時からの上振れ差分の工事費高騰リスクを算出



※1 2006（H18）年度の単価（材料費・労務費）を100としたときの、工事費の高騰をグラフ化したもの

※2 金額的影響度の【2021(R3)リスク想定】は現基準による評価で、想定①～③は議題2の変更基準による評価

※3 「%」は、事業費に対するリスクの割合を示すもの

○昨今の物価上昇についてのモニタリング状況

- ・物価上昇率については、令和4年度の直近5年間（平成28年度～令和3年度）の物価上昇率をもとに年7%と想定している。
- ・継続する物価上昇により事業費増嵩の傾向が継続しているものの、現時点の直近5年間（平成30年度～令和5年度）の物価上昇率では6%であったため、概ね想定している上昇率内となっている。

No.	想定リスク	これまでのリスク評価					モニタリング結果					見直し状況		
		金額的影響度	発生確率		リスク基準	状況の変化 (現在の状況)	事業への影響							
			①	コントロール			②	コントロール	①×②	コントロール	発生状況			
1	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加	低	否	中	否	2	否	変化なし	－	－	→			
2	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ 用地取得の遅れによる事業期間延伸による事業費増加	低	否	低	否	1	否	変化なし	－	－	→			
3	大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類：法令又は基準又は規制等の改定 新名神落橋事故を踏まえた橋梁架設の安全対策に伴う事業費増加	高	否	低	否	3	否	変化なし	－	－	→			
4	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物等 現場詳細調査による地盤条件等の相違に伴う事業費増加	低	否	中	否	2	否	変化なし	－	－	→			
5	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加	中	否	中	否	3	否	変化なし	－	－	→			
想定リスク		事業費内訳		リスク評価										
大・中・小分類 または 想定リスクの内容		金額的影響度			発生確率			リスク基準		対応区分	対応策			
積算内容・金額（うち市費）		①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）	②	コントロール	想定内容	①×②	コントロール					
大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国費配分の不足による市費負担の増加		【積算内容】 － 国費配分の不足による市費負担の増加			低	否	国費配分が不足し、不足分を市費で補うことになった場合、金額的影響を受けることとなる。 【想定内容】 直近6年の国費配分率の実績をもとに、不足分を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定。 【影響額】 +43億円（+24億円）	中	否	【想定内容】 令和元年度から個別補助化され、継続した国費の確保はできているが、今後の情勢が不明瞭なため、国費配分不足が発生する可能性がある。	2	否	軽減	引続き必要な事業費の確保に向けて、要望活動等の実施により補正予算も含めた国費の確保に努める。 国費不足が発生した場合は、鉄道負担分を充当できるように速やかに阪急電鉄と協議を行い、市費負担の軽減となるように対応を図る。
大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：工事の遅れ 用地取得の遅れによる事業期間延伸による事業費増加		【積算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【内訳】 0億円（0億円）			低	否	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い。 【想定内容】 高架工事に必要な用地の取得は完了しており、用地取得の遅れによる高架切り替え時期への影響はないが、側道整備に必要な用地取得は残っているため、その用地取得が2年遅延した場合の工事費高騰を想定。 【影響額】 +0.2億円（+0.1億円）	低	否	【想定内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸したため、今後、新たな事業のリスクが発生した場合でも事業期間延伸が生じる可能性は低い。	1	否	受容	事業協力が得られるように地権者へ丁寧に説明し、理解を求める。 交渉が難航する場合は、大阪市の収用移移の判断基準に基づき対応する。
大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類：法令又は基準又は規制等の改定 新名神落橋事故を踏まえた橋梁架設の安全対策に伴う事業費増加		【積算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設等の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいる。 【内訳】 381億円（157億円）			高	否	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいるが、今後新たな基準改定が発生する可能性はある。 【想定内容】 基準改定による影響は工事全体にかかわることから、工事費への影響は大きいと考えられる。ただし、現時点ではまだ改定に向けた国の検討等の実際の動きがあるものではなく、改定内容の想定ができないため、影響額の試算は不可。 【影響金額】 － 億円（－ 億円）	低	否	【想定内容】 基準改定等が発生した場合、事業費全体にかかわる可能性が大きい。金銭的影響は大きい。が、現時点ではまだ改定に向けた国の検討等の実際の動きがあるものではなく、同等の基準改定等が行われる可能性は低い。	3	否	受容	基準改定等の動向を注視しつつ、各管理者と詳細な協議を進め、阪急電鉄と一体となってリスク管理に努める。 新たな事象や想定以上のリスクが発生した場合は速やかに精査を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行う。
大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類：地中障害物等 現場詳細調査による地盤条件等の相違に伴う事業費増加		【積算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、現場詳細調査結果に基づく、地盤条件の違による対策、地中障害物や土壌汚染の除去費用等を見込んでいる。 ・地盤の工法変更 ・矢板打設の補助工法追加 ・土壌汚染未調査箇所の汚染土対策 ・地中障害物の除去			低	否	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、不確定事象への対応に必要となる事業費を見込んでいるが、今後新たな不確定事象が発生する可能性はある。 【想定内容】 地中障害物に関しては、掘削未実施区間においても掘削実施区間と同程度の障害物が発見された場合を想定。 【影響額】 +5億円（+3億円）	中	否	【想定内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、不確定事象によるリスクは見込んでいるが、想定以上のリスクが発生する可能性はある	2	否	受容	阪急電鉄と一体となってリスク管理に努める。 新たな事象や想定以上のリスクが発生した場合は速やかに精査を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行う。
大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 社会情勢の変化による事業費増加		【積算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和3年度から令和7年度まで上昇（4.0%/年）し、以降一定で推移した想定で事業費に見込んでいる。 【内訳】 136億円（56億円）			中	否	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、令和3年度から令和7年度まで上昇（4.0%/年）し、以降一定で推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある。 【想定内容】 直近5年の物価上昇率7%/年 が事業完了まで継続した場合を想定。 【想定金額】 +229億円（+103億円）	中	否	【想定内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても想定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性はある。	3	否	受容	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、事業完了までの将来高騰についても想定リスクとして見込んでいるが、今後も物価上昇の推移に注視し、リスク管理に努めていく。

※【内訳】は、事業計画変更時点のリスク相当額を示す。